

令和 7 年度（第53年度）

事業報告書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

公益財団法人 **香川県水産振興基金**

住 所 高松市北浜町8番25号
電 話 (087) 822-6716

目 次

I 庶務の概要		
1 主要な庶務事項	・ ・ ・ ・ ・	1
2 役員等に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	2
3 許可、認可等に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	3
4 登記に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	3
II 事業の概要		
1 県受託事業	・ ・ ・ ・ ・	4
2 水産振興対策事業	・ ・ ・ ・ ・	5
3 水産公害対策事業	・ ・ ・ ・ ・	5
III 決算に係る計算書類		
1 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	6
2 正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
3 正味財産増減計算書内訳表	・ ・ ・ ・ ・	9
4 財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	11
5 附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	12
6 財産目録	・ ・ ・ ・ ・	13
IV 監査報告書	・ ・ ・ ・ ・	14
V 参考資料		
1 貸借対照表総括表	・ ・ ・ ・ ・	16
2 正味財産増減計算書総括表	・ ・ ・ ・ ・	17
3 収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	19
4 収支計算書総括表	・ ・ ・ ・ ・	21
5 収支計算書に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	23
6 県受託事業収支明細書	・ ・ ・ ・ ・	24

事業報告書

(第53年度)

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

I 庶務の概要

1. 主要な庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
7 4 1	香川県との委託契約（種苗生産業務）	
5 8	監事監査	漁 連 会 館
〃	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	〃
13	第1回理事会	〃
28	第1回評議員会	〃
〃	第2回理事会	〃
6 20	寄附金等依頼開始	
7 30	第54回放魚祭	東かがわ市引田
8 18 ~ 19	(公財)公益法人協会会計セミナー	高 松 市
28	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）・外郭団体に対する立入検査（香川県水産課）	漁 連 会 館
9 18	水産動植物種苗生産委託業務の監督（香川県水産課）	種 苗 セ ン タ ー
10 2	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）・外郭団体に対する立入検査（香川県水産課）	漁 連 会 館 ・ 種 苗 セ ン タ ー
22 ~ 24	令和7年度西日本種苗生産機関連絡協議会 第45回魚類分科会	那 覇 市
27 ~ 28	(公財)公益法人協会会計セミナー	高 松 市
11 18	コンプライアンス臨時研修会	県 庁 北 館
20 ~ 21	令和7年度西日本種苗生産機関連絡協議会 第45回甲殻類分科会	山 口 県
12 3 ~ 5	富山県栽培漁業センターの現地研修会	富 山 県
12 11 ~ 12	増養殖関係研究開発推進会議 令和7年度暖水性海産魚類分科会 メバル・カサゴ・キジハタ担当者会議	大 阪 市
8 1 28 ~ 30	令和7年度西日本種苗生産機関連絡協議会 場・所長会議	長 崎 市
3 6	第3回理事会	漁 連 会 館
10 ~ 11	(公財)公益法人協会会計セミナー	高 松 市
12	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	漁 連 会 館
25	第2回評議員会	〃
31	水産動植物種苗生産委託業務の検査（香川県水産課）	種 苗 セ ン タ ー

2. 役員等に関する事項

(1) 役員

理事 9名 監事 2名

令和8年3月31日現在

役職名	氏名	現職	選出区分
理事長	嶋野勝路	香川県漁業協同組合連合会代表理事会長	水産関係団体
専務理事	松原正人	香川県水産振興基金	学識経験
理事	藪木泰伸	香川県政策部次長	香川県
〃	藤倉健生	香川県農政水産部次長	〃
〃	次田吉治	高松市創造都市推進局長	沿海市町
〃	平尾聖	丸亀市産業生活部長	〃
〃	谷澤一美	下笠居漁業協同組合代表理事組合長	水産関係団体
〃	谷口靖	北浦漁業協同組合代表理事組合長	〃
〃	小山雅司	三豊市漁業協同組合代表理事組合長	〃
監事	西村速人	西村会計事務所	専門職
〃	志摩由紀子	中讃西部漁業協同組合代表理事組合長	水産関係団体

(2) 評議員 6名

令和8年3月31日現在

役職名	氏名	現職
評議員	平瀬大輔	農林中央金庫高松支店長
〃	栗原仁	香川県農政水産部長
〃	大山茂樹	さぬき市長
〃	小濱博	香川県漁業協同組合連合会代表理事専務
〃	橋本淳	西日本信用漁業協同組合連合会代表理事理事長
〃	網本昌登	引田漁業協同組合代表理事組合長

(3) 職員

令和8年3月31日現在

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備 考
事務局長	1	1	1	1	専務理事（兼務）
場 長	1	0	0	1	
次 長	1	0	0	1	
総 務 科	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	次長（兼務） () は契約職員で内数
生 産 科	6 (0)	1 (0)	0 (0)	7 (0)	() は契約職員で内数
	(0)	(1)	(0)	(1)	() は嘱託職員で内数
計	8 (0)	2 (0)	1 (0)	9 (0)	() は契約職員で内数
	(0)	(1)	(0)	(1)	() は嘱託職員で内数

3. 許可、認可等に関する事項

年 月 日	内 容	提 出 先
令和 7. 6. 16	事業報告書等の提出	香 川 県 知 事
18	変更の届出（理事 3名・監事 1名）	〃
8. 3. 27	事業計画書等の提出	〃

4. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	内 容	登 記 先
令和 7. 6. 17	評議員及び理事・監事・代表理事変更登記	評議員重任 6名、理事就任 3名、理事辞任 3名、理事重任 6名、監事就任 1名、監事辞任 1名、監事重任1名、代表理事重任1名	高 松 法 務 局

II 事業の概要

令和7年度の我が国経済は、緩やかな回復基調を続けており、賃上げ率も昨年を上回るなど、これまでにない明るい動きがみられています。

一方で、個人消費は、食料品など身近な物の価格が上昇する中で、消費者マインドは下押しされ、力強さを欠いた状態が続いています。くわえて、米国による各種の追加関税措置が、我が国経済を下振れさせるリスクとなっております。

本県漁業の状況は、漁業就業者の減少や高齢化、国際情勢の不安定化に伴う生産資材や原材料の価格高騰、水産物消費の伸び悩み、海水温の上昇や栄養塩類の減少などによる海域環境の変化とそれに伴う生産量の減少が深刻化しており、本県の水産業はかつてない厳しい状況に直面しています。

こうした中、公益法人への移行13年目を迎え、認定を受けた内容に沿った運営に努め、受託事業としての種苗生産や放流事業等の公益目的事業を中心に、さぬき海の幸販売促進事業やJFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業等の水産振興対策事業、並びに漁協女性部が取り組む天然石けん使用推進活動による水産公害対策事業を引き続き実施致しました。

さらに、法律上の制約から移行前の平成24年に払い戻した出資金の復元にも引き続き努めました。

総事業費

118,545,879 円

1 県受託事業

(公益目的事業1)

110,476,218 円

(1) 水産動植物種苗生産事業

110,476,218 円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

① 種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚種別	大きさ (mm)	計画尾数 (千尾)	配付尾数 (千尾)	配付時期 (月/日)
ヒラメ	30	150.0	150.0	4/3
	60	344.8	248.0	5/1、16
	計	494.8	398.0	
クルマエビ	13	1,200.0	1,200.0	5/19
	50-60	1,904.0	2,133.6	6/17~7/30
	計	3,104.0	3,333.6	
キジハタ	35	5.0	5.0	9/10
	50	170.1	10.0	9/26
	計	175.1	15.0	
タケノコメバル	40	106.4	181.8	4/11~5/2
クロメバル	50	19.7	19.7	5/12~5/15

○ヒラメの生産について

アクアレオウイルスの発症予防のため、搬入する卵は電解殺菌水で消毒した。このウイルスの発症は無かったが、中間育成段階である小田育成場および種苗交換用に搬出した大阪府で不明の疾病が発生し、生残率が大きく低下し、計画尾数を生産できなかった。

○クルマエビの生産について

屋島での生産初期に多少のへい死が見られたものの、その後は順調に生育した。小田育成場における中間育成も問題なく、計画を上回る生産ができた。

○キジハタの生産について

6月中旬、早々に梅雨が明け、気温、海水温が上昇したために、飼育水温が例年より2℃近く高くなり、キジハタの最初期の飼育が上手く行かなかった。何度もやり直しを行ったが、いずれも飼育5日目にはほとんどの仔魚が死に絶えた。種苗交換で大阪府から搬入した稚魚のみの配付となり、大きく減少した。

○タケノコメバルの生産について

生産途中に疾病が発症したものの、治療により大過なく、計画を上回る生産ができた。

○クロメバルの生産について

交換種苗を広島から搬入した稚魚は、収容場所の関係で屋島、続いて小田育成場に移動して中間育成した。順調に育ち、計画通りの生産ができた。

② 研修等

増養殖開発研究開発推進会議、西日本種苗生産機関連絡協議会の担当者及び場・所長会議に出席したほか、飼育施設の見学等のため他県生産機関を訪問した。

2 水産振興対策事業		7,769,661 円
(1) 資源管理型漁業推進事業	(公益目的事業1)	200,000 円
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助した。		
(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業	(公益目的事業1)	400,000 円
県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、その経費の一部を補助した。		
(3) 放流効果実証事業	(公益目的事業1)	200,000 円
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が香川県、漁協等と連携して実施したナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。		
(4) 海上事故・災害防止事業	(公益目的事業2)	700,000 円
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。		
(5) 漁業後継者等育成事業	(その他事業)	0 円
全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費等を予定していたが、行事参加を欠席となり補助はなくなった。		
(6) さぬき海の幸販売促進事業	(その他事業)	500,000 円
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。		
(7) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	(その他事業)	5,431,661 円
新規事業として、新型コロナウイルス感染症により漁業者等の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として、この制度資金に基づき貸付(総額20億8,730万円、件数139件)を行った金融機関に対し、0.435%の利子補給を県漁連・共済組合・漁船保険・共水連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え補助した。		
(8) 漁協組織強化対策事業	(その他事業)	0 円
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成するものだが、本年度は合併の実績はなかった。		
(9) 海浜清掃補助事業	(その他事業)	100,000 円
県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助した。		
(10) その他水産振興対策事業	(その他事業)	238,000 円
放魚祭に協力するほか、水産関係団体等へ経費の一部を助成した。		
3 水産公害対策事業	(公益目的事業3)	300,000 円
(1) 天然石けん等使用促進補助事業		300,000 円
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。		

Ⅲ 決算に係る計算書類

1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	39,595,416	31,330,759	8,264,657
定期預金	15,284,759	15,284,759	0
未収金	0	1,531	△ 1,531
流動資産合計	54,880,175	46,617,049	8,263,126
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	1,121,377,700	1,119,666,700	1,711,000
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,521,377,700	1,519,666,700	1,711,000
(2)特定資産			
役員退職慰労金引当資産	1,010,000	906,250	103,750
退職給付引当資産	31,731,401	29,634,886	2,096,515
特定資産合計	32,741,401	30,541,136	2,200,265
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,554,119,101	1,550,207,836	3,911,265
資産合計	1,608,999,276	1,596,824,885	12,174,391
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,653,768	7,626,535	6,027,233
預り金	776,581	771,021	5,560
流動負債合計	14,430,349	8,397,556	6,032,793
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,010,000	906,250	103,750
退職給付引当金	31,731,401	29,634,886	2,096,515
固定負債合計	32,741,401	30,541,136	2,200,265
負債合計	47,171,750	38,938,692	8,233,058
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,521,377,700	1,519,666,700	1,711,000
(うち基本財産への充当額)	(1,521,377,700)	(1,519,666,700)	(1,711,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	40,449,826	38,219,493	2,230,333
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,561,827,526	1,557,886,193	3,941,333
負債及び正味財産合計	1,608,999,276	1,596,824,885	12,174,391

2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
A 経常収益			
1 基本財産運用益	7,634,262	6,260,381	1,373,881
基本財産受取利息	7,634,262	6,260,381	
2 特定資産運用益	116,055	51,102	64,953
特定資産受取利息	116,055	51,102	
3 事業収益	112,425,218	115,585,792	△ 3,160,574
水産動植物種苗生産事業	112,425,218	115,585,792	△ 3,160,574
4 受取負担金	8,996,000	10,468,000	△ 1,472,000
受取負担金	8,996,000	10,468,000	
5 雑収益	102,311	39,734	62,577
受取利息	97,971	39,734	
雑収益	4,340	0	
経常収益計(A)	129,273,846	132,405,009	△ 3,131,163
B 経常費用			
1 事業費	120,642,394	125,307,480	△ 4,665,086
(1) 水産動植物種苗生産事業	112,572,733	115,643,025	△ 3,070,292
給料手当	49,676,252	46,444,542	3,231,710
退職給付費用	2,096,515	2,170,233	△ 73,718
臨時雇賃金	8,242,106	9,470,634	△ 1,228,528
福利厚生費	9,707,753	8,876,698	831,055
旅費交通費	548,976	464,670	84,306
通信運搬費	1,071,009	1,539,493	△ 468,484
消耗品費	17,996,003	23,629,312	△ 5,633,309
修繕費	2,846,866	2,256,650	590,216
印刷製本費	4,280	4,440	△ 160
燃料費	9,405,265	10,605,901	△ 1,200,636
光熱水料費	2,608,063	2,599,501	8,562
賃借料	220,440	221,140	△ 700
保険料	1,004,475	671,281	333,194
租税公課	6,858,400	6,647,500	210,900
委託費	286,330	41,030	245,300
雑費	0	0	0
(2) 水産振興対策事業	7,769,661	9,364,455	△ 1,594,794
①資源管理型漁業推進事業	200,000	200,000	0
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000	400,000	0
③放流効果実証事業	200,000	200,000	0
④海上事故・災害防止事業	700,000	600,000	100,000
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	0	0	0
⑥漁業後継者等育成事業	0	0	0
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500,000	500,000	0
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	5,431,661	7,034,455	△ 1,602,794
⑨漁協組織強化対策事業	0	100,000	△ 100,000
⑩海浜清掃補助事業	100,000	100,000	0
⑪その他水産振興対策事業	238,000	230,000	8,000
(3) 水産公害対策事業	300,000	300,000	0
①天然石けん等使用促進事業	300,000	300,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
2 管理費	6,401,119	5,803,179	597,940
役員報酬	4,308,000	4,300,000	8,000
役員退職給付費用	130,000	135,000	△ 5,000
福利厚生費	771,168	311,813	459,355
会議費	218,603	155,145	63,458
旅費交通費	49,720	45,300	4,420
通信運搬費	171,384	127,373	44,011
消耗品費	26,760	41,205	△ 14,445
印刷製本費	207,422	237,621	△ 30,199
接待交際費	120,303	50,000	70,303
支払負担金	35,000	33,000	2,000
賃借料	294,808	364,172	△ 69,364
租税公課	1,571	1,750	△ 179
雑費	66,380	800	65,580
經常費用計(B)	127,043,513	131,110,659	△ 4,067,146
C 評価損益等調整前当期經常増減額 C=(A-B)	2,230,333	1,294,350	935,983
D 基本財産評価損益等	0	0	0
E 特定資産評価損益等	0	0	0
F 投資有価証券評価損益等	0	0	0
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0	0
H 当期經常増減額 H=(C+G)	2,230,333	1,294,350	935,983
I 經常外収益の部			
前期損益修正益	0	0	0
經常外収益計 (I)	0	0	0
J 經常外費用の部			
前期損益修正損	0	0	0
經常外費用計 (J)	0	0	0
K 当期經常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0
L 他会計振替額 (L)			
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	2,230,333	1,294,350	935,983
N 一般正味財産期首残高 (N)	38,219,493	36,925,143	1,294,350
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	40,449,826	38,219,493	2,230,333
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			
一般正味財産への振替額			
P 当期指定正味財産増減額 P	1,711,000	2,357,541	△ 646,541
Q 指定正味財産期首残高 Q	1,519,666,700	1,517,309,159	2,357,541
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	1,521,377,700	1,519,666,700	1,711,000
III 正味財産期末残高 (O+R)	1,561,827,526	1,557,886,193	3,941,333

3 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					小計	収益事業等会計 その他	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)					
				共計	差引				
I 一般正味財産増減の部									
A 経常収益									
1 基本財産運用益	0	0	0	1,908,566	0	1,908,566	2,290,279	3,435,417	7,634,262
基本財産受取利息				1,908,566		1,908,566	2,290,279	3,435,417	7,634,262
2 特定資産運用益	0	0	0	29,014	0	29,014	34,817	52,224	116,055
特定資産受取利息				29,014		29,014	34,817	52,224	116,055
3 事業収益	112,425,218	0	0	0	0	112,425,218	0	0	112,425,218
水産動植物種苗生産事業	112,425,218					112,425,218			112,425,218
4 受取負担金	0	0	0	0	0	0	4,996,000	4,000,000	8,996,000
受取負担金							4,996,000	4,000,000	8,996,000
5 雑収益	0	0	0	25,578	0	25,578	30,694	46,039	102,311
受取利息				24,493		24,493	29,392	44,086	97,971
雑収益				1,085		1,085	1,302	1,953	4,340
経常収益計 (A)	112,425,218	0	0	1,963,158	0	114,388,376	7,351,790	7,533,680	129,273,846
B 経常費用									
1 事業費	113,372,733	700,000	300,000	0	0	114,372,733	6,269,661	0	120,642,394
(1) 水産動植物種苗生産事業	112,572,733	0	0			112,572,733			112,572,733
給料手当	49,676,252					49,676,252			49,676,252
退職給付費用	2,096,515					2,096,515			2,096,515
臨時雇賃金	8,242,106					8,242,106			8,242,106
福利厚生費	9,707,753					9,707,753			9,707,753
旅費交通費	548,976					548,976			548,976
通信運搬費	1,071,009					1,071,009			1,071,009
消耗品費	17,996,003					17,996,003			17,996,003
修繕費	2,846,866					2,846,866			2,846,866
印刷製本費	4,280					4,280			4,280
燃料費	9,405,265					9,405,265			9,405,265
光熱水料費	2,608,063					2,608,063			2,608,063
賃借料	220,440					220,440			220,440
保険料	1,004,475					1,004,475			1,004,475
租税公課	6,858,400					6,858,400			6,858,400
委託費	286,330					286,330			286,330
雑費	0					0			0
(2) 水産振興対策事業	800,000	700,000	0	0	0	1,500,000	6,269,661	7,769,661	7,769,661
①資源管理型漁業推進事業	200,000					200,000			200,000
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000					400,000			400,000
③放流効果実証事業	200,000					200,000			200,000
④海上事故・災害防止事業		700,000				700,000			700,000
⑤漁業後継者等育成事業						0			0
⑥さぬき海の幸販売促進事業						0			0
⑦JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業						0			0
⑧漁協組織強化対策事業						500,000			500,000
⑨海洋清掃補助事業						5,431,661			5,431,661
⑩その他水産振興対策事業						0			0
						100,000			100,000
						238,000			238,000

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他			
(3) 水産公害対策事業			300,000		300,000				300,000
2 管理費	0	0	300,000	0	300,000	0	0	6,401,119	6,401,119
①天然石けん等使用促進事業								4,308,000	4,308,000
役員報酬								130,000	130,000
役員退職給付費用								771,168	771,168
福利厚生費								218,603	218,603
会議費								49,720	49,720
旅費交通費								171,384	171,384
通信運搬費								26,760	26,760
消耗品費								207,422	207,422
印刷製本費								120,303	120,303
接待交際費								35,000	35,000
支払負担金								294,808	294,808
賃借料								1,571	1,571
租税公課								66,380	66,380
雑費									
C 評価損益等調整前当期経常増減額	113,372,733	700,000	300,000	0	114,372,733		6,269,661	6,401,119	127,043,513
D 基本財産評価損益等	△ 947,515	△ 700,000	△ 300,000	1,963,158	15,643		1,082,129	1,132,561	2,230,333
E 特定資産評価損益等									0
F 投資有価証券評価損益等									0
G 評価損益計	0	0	0	0	0		0	0	0
H 当期経常増減額	△ 947,515	△ 700,000	△ 300,000	1,963,158	15,643		1,082,129	1,132,561	2,230,333
I 経常外収益の部									0
前期損益修正益									0
J 経常外費用の部									0
前期損益修正損									0
K 当期経常外費用計									0
L 当期経常外損益差額									0
M 当期一般正味財産増減額	△ 947,515	△ 700,000	△ 300,000	2,337,893	390,378		707,394	1,132,561	2,230,333
N 一般正味財産期首残高									38,219,493
O 一般正味財産期末残高	△ 947,515	△ 700,000	△ 300,000	2,337,893	390,378		707,394	39,352,054	40,449,826
II 指定正味財産増減の部									
一般正味財産からの振替額									
一般正味財産への振替額									
P 当期指定正味財産増減額								1,711,000	1,711,000
Q 指定正味財産期首残高								1,519,666,700	1,519,666,700
R 指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0		0	1,521,377,700	1,521,377,700
III 正味財産期末残高	△ 947,515	△ 700,000	△ 300,000	2,337,893	390,378		707,394	1,560,729,754	1,561,827,526

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債権

満期保有目的の債権は保有していない。

② その他の有価証券

その他の有価証券は取得価額としている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員等退任慰労金支出規程に基づき、期末必要額を計上している。

退職給付引当金は、栽培種苗センター職員就業規則第45条に基づく退職給付に備えるため、種苗生産事業委託契約に基づき積立し、期末現在で自己都合退職必要額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,119,666,700	1,711,000	0	1,121,377,700
農林債権	0	0	0	0
国債	0	0	0	0
信漁連優先出資	400,000,000	0	0	400,000,000
小 計	1,519,666,700	1,711,000	0	1,521,377,700
特定資産				
役員退職慰労引当資産	906,250	130,000	26,250	1,010,000
退職給付引当資産	29,634,886	2,096,515	0	31,731,401
小 計	30,541,136	2,226,515	26,250	32,741,401
合 計	1,550,207,836	3,937,515	26,250	1,554,119,101

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,121,377,700	1,121,377,700	0	—
農林債権	0	0	0	—
国債	0	0	0	—
信漁連優先出資	400,000,000	400,000,000	0	—
小 計	1,521,377,700	1,521,377,700	0	0
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,010,000	0	0	1,010,000
退職給付引当資産	31,731,401	0	0	31,731,401
小 計	32,741,401	0	0	32,741,401
合 計	1,554,119,101	1,521,377,700	0	32,741,401

4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権は所有していない。

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	906,250	130,000	26,250	1,010,000
退職給付引当金	29,634,886	2,096,515	0	31,731,401
合 計	30,541,136	2,226,515	26,250	32,741,401

6 財 産 目 録

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	預金	普通預金	西日本信漁連本店	28,769,475	
			114銀行八栗支店	10,825,941	
		定期預金	西日本信漁連本店	15,284,759	
		預金合計		54,880,175	
		未収金		0	
	流動資産計				54,880,175
固定資産	基本財産	定期預金	西日本信漁連本店	1,121,377,700	
		優先出資	西日本信漁連本店	400,000,000	
		基本財産計		1,521,377,700	
	特定資産	役員退職慰労引当資産	西日本信漁連本店定期預金	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	1,010,000
		退職給付引当資産			31,731,401
		特定資産計		32,741,401	
	固定資産計				1,554,119,101
資 産 計				1,608,999,276	
流動負債	未払金	未払金	管理費(本部)	431,447	
			管理費(種苗センター)	13,222,321	
		未払金計		13,653,768	
	預り金	預り金	役員報酬所得税等(本部)	15,380	
			社会保険料等(種苗センター)	761,201	
		預り金計		776,581	
	流動負債計				14,430,349
固定負債	役員退職慰労引当金	役員・職員に対するもの	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	1,010,000	
	退職給付引当金			31,731,401	
	固定負債計				32,741,401
負 債 計				47,171,750	
正 味 財 産 計				1,561,827,526	

IV 監査報告書

令和8年5月1日

公益財団法人 香川県水産振興基金
理事長 嶋野勝路様

公益財団法人 香川県水産振興基金

監事 西村速人 ⑩

監事 志摩由紀子 ⑩

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当基金の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当基金の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

V 參考資料

1 貸借対照表総括表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	0		0
普通預金	25,611,894	13,983,522		39,595,416
定期預金	15,284,759	0		15,284,759
未収金	0	0		0
流動資産合計	40,896,653	13,983,522		54,880,175
2. 固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	1,121,377,700			1,121,377,700
投資有価証券	400,000,000			400,000,000
基本財産合計	1,521,377,700	0		1,521,377,700
(2)特定資産				
役員退職慰労金引当資産	1,010,000			1,010,000
退職給付引当資産		31,731,401		31,731,401
特定資産合計	1,010,000	31,731,401		32,741,401
(3)その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0		0
固定資産合計	1,522,387,700	31,731,401		1,554,119,101
資産合計	1,563,284,353	45,714,923		1,608,999,276
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	431,447	13,222,321		13,653,768
預り金	15,380	761,201		776,581
流動負債合計	446,827	13,983,522		14,430,349
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	1,010,000			1,010,000
退職給付引当金		31,731,401		31,731,401
固定負債合計	1,010,000	31,731,401		32,741,401
負債合計	1,456,827	45,714,923		47,171,750
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,521,377,700	0		1,521,377,700
(うち基本財産への充当額)	(1,521,377,700)	(0)		(1,521,377,700)
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	40,449,826	0		40,449,826
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	1,561,827,526	0		1,561,827,526
負債及び正味財産合計	1,563,284,353	45,714,923		1,608,999,276

2 正味財産増減計算書総括表

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
A 経常収益				
1 基本財産運用益	7,634,262			7,634,262
基本財産受取利息	7,634,262			7,634,262
2 特定資産運用益	3,443	112,612		116,055
特定資産受取利息	3,443	112,612		116,055
3 事業収益		112,425,218		112,425,218
水産動植物種苗生産事業		112,425,218		112,425,218
4 受取負担金	8,996,000			8,996,000
受取負担金	8,996,000			8,996,000
5 雑収益	67,408	34,903		102,311
受取利息	63,068	34,903		97,971
雑収益	4,340	0		4,340
経常収益計(A)	16,701,113	112,572,733		129,273,846
B 経常費用				
1 事業費	8,069,661	112,572,733		120,642,394
(1) 水産動植物種苗生産事業		112,572,733		112,572,733
給料手当		49,676,252		49,676,252
退職給付費用		2,096,515		2,096,515
臨時雇賃金		8,242,106		8,242,106
福利厚生費		9,707,753		9,707,753
旅費交通費		548,976		548,976
通信運搬費		1,071,009		1,071,009
消耗品費		17,996,003		17,996,003
修繕費		2,846,866		2,846,866
印刷製本費		4,280		4,280
燃料費		9,405,265		9,405,265
光熱水料費		2,608,063		2,608,063
賃借料		220,440		220,440
保険料		1,004,475		1,004,475
租税公課		6,858,400		6,858,400
委託費		286,330		286,330
雑費		0		0
(2) 水産振興対策事業	7,769,661			7,769,661
①資源管理型漁業推進事業	200,000			200,000
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000			400,000
③放流効果実証事業	200,000			200,000
④海上事故・災害防止事業	700,000			700,000
⑤漁業後継者等育成事業	0			0
⑥さぬき海の幸販売促進事業	500,000			500,000
⑦JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	5,431,661			5,431,661
⑧漁協組織強化対策事業	0			0
⑨海浜清掃補助事業	100,000			100,000
⑩その他水産振興対策事業	238,000			238,000

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
(3) 水産公害対策事業	300,000			300,000
①天然石けん等使用促進事業	300,000			300,000
2 管理費	6,401,119			6,401,119
役員報酬	4,308,000			4,308,000
役員退職給付費用	130,000			130,000
福利厚生費	771,168			771,168
会議費	218,603			218,603
旅費交通費	49,720			49,720
通信運搬費	171,384			171,384
消耗品費	26,760			26,760
印刷製本費	207,422			207,422
接待交際費	120,303			120,303
支払負担金	35,000			35,000
賃借料	294,808			294,808
租税公課	1,571			1,571
雑費	66,380			66,380
経常費用計(B)	14,470,780	112,572,733		127,043,513
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	2,230,333	0		2,230,333
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0		0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	2,230,333	0		2,230,333
I 経常外収益の部				
前期損益修正益	0	0		0
経常外収益計 (I)	0	0		0
J 経常外費用の部				
前期損益修正損	0	0		0
経常外費用計 (J)	0	0		0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0		0
L 他会計振替額 (L)				0
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	2,230,333	0		2,230,333
N 一般正味財産期首残高 (N)	38,219,493	0		38,219,493
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	40,449,826	0		40,449,826
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額				
P 当期指定正味財産増減額 P	1,711,000			1,711,000
Q 指定正味財産期首残高 Q	1,519,666,700			1,519,666,700
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	1,521,377,700	0		1,521,377,700
III 正味財産期末残高 (O+R)	1,561,827,526	0		1,561,827,526

3 収支計算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	7,634,000	7,634,262	262	
基本財産利息収入	7,634,000	7,634,262	262	
2 事業収入	119,232,000	112,425,218	△ 6,806,782	
水産動植物種苗生産事業収入	119,232,000	112,425,218	△ 6,806,782	
3 負担金収入	8,996,000	8,996,000	0	
負担金収入	8,996,000	8,996,000	0	
4 雑収入	48,000	218,366	170,366	
受取利息収入	48,000	214,026	166,026	
雑収入	0	4,340	4,340	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	135,910,000	129,273,846	△ 6,636,154	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	125,465,000	118,545,879	△ 6,919,121	
(1) 水産動植物種苗生産事業	117,083,000	110,476,218	△ 6,606,782	
給料手当支出	49,420,000	49,676,252	256,252	
退職給付支出	0	0	0	
臨時雇賃金支出	9,892,000	8,242,106	△ 1,649,894	
福利厚生費支出	10,331,000	9,707,753	△ 623,247	
旅費交通費支出	994,000	548,976	△ 445,024	
通信運搬費支出	1,110,000	1,071,009	△ 38,991	
消耗品費支出	23,412,000	17,996,003	△ 5,415,997	
修繕費支出	2,580,000	2,846,866	266,866	
印刷製本費支出	30,000	4,280	△ 25,720	
燃料費支出	8,206,000	9,405,265	1,199,265	
光熱水料費支出	2,700,000	2,608,063	△ 91,937	
賃借料支出	371,000	220,440	△ 150,560	
保険料支出	700,000	1,004,475	304,475	
租税公課支出	7,197,000	6,858,400	△ 338,600	
委託費支出	140,000	286,330	146,330	
雑支出	0	0	0	
(2) 水産振興対策事業	8,082,000	7,769,661	△ 312,339	
①資源管理型漁業推進事業	200,000	200,000	0	
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000	400,000	0	
③放流効果実証事業	200,000	200,000	0	
④海上事故・災害防止事業	700,000	700,000	0	
⑤漁業後継者等育成事業	100,000	0	△ 100,000	
⑥さぬき海の幸販売促進事業	500,000	500,000	0	
⑦JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	5,432,000	5,431,661	△ 339	
⑧漁協組織強化対策事業	100,000	0	△ 100,000	
⑨海浜清掃補助事業	100,000	100,000	0	
⑩その他水産振興対策事業	350,000	238,000	△ 112,000	
(3) 水産公害対策事業	300,000	300,000	0	
①天然石けん等使用促進事業	300,000	300,000	0	

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
2 管理費支出	6,910,000	6,297,369	△ 612,631	
役員報酬支出	4,410,000	4,308,000	△ 102,000	
役員退職慰労金支出	0	26,250	26,250	
福利厚生費支出	750,000	771,168	21,168	
会議費支出	350,000	218,603	△ 131,397	
旅費交通費支出	250,000	49,720	△ 200,280	
通信運搬費支出	150,000	171,384	21,384	
消耗品費支出	60,000	26,760	△ 33,240	
印刷製本費支出	250,000	207,422	△ 42,578	
接待交際費支出	110,000	120,303	10,303	
支払負担金支出	100,000	35,000	△ 65,000	
賃借料支出	400,000	294,808	△ 105,192	
租税公課支出	50,000	1,571	△ 48,429	
雑支出	30,000	66,380	36,380	
事業活動支出計 (1+2)	132,375,000	124,843,248	△ 7,531,752	
C 事業活動収支差額 (A-B)	3,535,000	4,430,598	895,598	
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	0	26,250	26,250	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	26,250	26,250	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (1+2)	0	26,250	26,250	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	2,284,000	2,226,515	△ 57,485	
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	130,000	△ 5,000	
退職給付引当資産取得支出	2,149,000	2,096,515	△ 52,485	
投資活動支出計 (1+2)	2,284,000	2,226,515	△ 57,485	
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 2,284,000	△ 2,200,265	83,735	
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額	1,251,000	2,230,333	979,333	
K 前期繰越収支差額	38,219,000	38,219,493	493	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	39,470,000	40,449,826	979,826	

4 収支計算書総括表

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	7,634,262	0		7,634,262
基本財産利息収入	7,634,262			7,634,262
2 事業収入		112,425,218		112,425,218
水産動植物種苗生産事業収入		112,425,218		112,425,218
3 負担金収入	8,996,000	0		8,996,000
負担金収入	8,996,000	0		8,996,000
4 雑収入	70,851	147,515		218,366
受取利息収入	66,511	147,515		214,026
雑収入	4,340	0		4,340
事業活動収入計 (1+2+3+4)	16,701,113	112,572,733		129,273,846
B 事業活動支出				
1 事業費支出	8,069,661	110,476,218		118,545,879
(1) 水産動植物種苗生産事業		110,476,218		110,476,218
給料手当支出		49,676,252		49,676,252
退職給付支出		0		0
臨時雇賃金支出		8,242,106		8,242,106
福利厚生費支出		9,707,753		9,707,753
旅費交通費支出		548,976		548,976
通信運搬費支出		1,071,009		1,071,009
消耗品費支出		17,996,003		17,996,003
修繕費支出		2,846,866		2,846,866
印刷製本費支出		4,280		4,280
燃料費支出		9,405,265		9,405,265
光熱水料費支出		2,608,063		2,608,063
賃借料支出		220,440		220,440
保険料支出		1,004,475		1,004,475
租税公課支出		6,858,400		6,858,400
委託費支出		286,330		286,330
雑支出		0		0
(2) 水産振興対策事業	7,769,661			7,769,661
①資源管理型漁業推進事業	200,000			200,000
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000			400,000
③放流効果実証事業	200,000			200,000
④海上事故・災害防止事業	700,000			700,000
⑤漁業後継者等育成事業	0			0
⑥さぬき海の幸販売促進事業	500,000			500,000
⑦JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	5,431,661			5,431,661
⑧漁協組織強化対策事業	0			0
⑨海浜清掃補助事業	100,000			100,000
⑩その他水産振興対策事業	238,000			238,000
(3) 水産公害対策事業	300,000			300,000
①天然石けん等使用促進事業	300,000			300,000

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
2 管理費支出	6,297,369			6,297,369
役員報酬支出	4,308,000			4,308,000
役員退職慰労金支出	26,250			26,250
福利厚生費支出	771,168			771,168
会議費支出	218,603			218,603
旅費交通費支出	49,720			49,720
通信運搬費支出	171,384			171,384
消耗品費支出	26,760			26,760
印刷製本費支出	207,422			207,422
接待交際費支出	120,303			120,303
支払負担金支出	35,000			35,000
賃借料支出	294,808			294,808
租税公課支出	1,571			1,571
雑支出	66,380			66,380
事業活動支出計 (1+2)	14,367,030	110,476,218		124,843,248
C 事業活動収支差額 (A-B)	2,334,083	2,096,515		4,430,598
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入	0	0		0
投資有価証券売却収入	0	0		0
2 特定資産取崩収入	26,250	0		26,250
役員退職慰労引当資産取崩収入	26,250	0		26,250
退職給付引当資産取崩収入	0	0		0
投資活動収入計 (1+2)	26,250	0		26,250
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出	0	0		0
投資有価証券取得支出	0	0		0
2 特定資産取得支出	130,000	2,096,515		2,226,515
役員退職慰労引当資産取得支出	130,000	0		130,000
退職給付引当資産取得支出	0	2,096,515		2,096,515
投資活動支出計 (1+2)	130,000	2,096,515		2,226,515
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 103,750	△ 2,096,515		△ 2,200,265
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
J 当期収支差額	2,230,333	0		2,230,333
K 前期繰越収支差額	38,219,493	0		38,219,493
L 次期繰越収支差額 (J+K)	40,449,826	0		40,449,826

5 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	46,615,518	54,880,175
未収金	1,531	0
合 計	46,617,049	54,880,175
未払金	7,626,535	13,653,768
預り金	771,021	776,581
合 計	8,397,556	14,430,349
次期繰越収支差額	38,219,493	40,449,826

6 県受託事業収支明細書

(収支計算書)

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

栽培種苗センター

1. 受託事業及び預金利息

収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	119,232,000	112,572,733	△ 6,659,267	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	119,232,000	112,425,218	△ 6,806,782	
水産動植物 種苗生産事業	119,232,000	112,425,218	△ 6,806,782	
(2) 雑収入	0	147,515	147,515	
預金利息	0	147,515	147,515	
その他	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	0	0	
退職給付引当資産 取崩収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	119,232,000	112,572,733	△ 6,659,267	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	119,232,000	112,572,733	△ 6,659,267	

支出の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	117,083,000	110,476,218	△ 6,606,782	
事業費支出				
県受託事業	117,083,000	110,476,218	△ 6,606,782	
水産動植物 種苗生産事業	117,083,000	110,476,218	△ 6,606,782	
2. 投資活動支出	2,149,000	2,096,515	△ 52,485	
退職給付引当資産 取得支出	2,149,000	2,096,515	△ 52,485	
当期支出合計 (C)	119,232,000	112,572,733	△ 6,659,267	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

2. 事業別支出明細

(1)水産動植物種苗生産事業支出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業費				
給料支出	30,083,000	31,125,000	1,042,000	
手当支出	19,337,000	18,551,252	△ 785,748	
共済費支出	9,998,000	9,410,014	△ 587,986	
臨時雇賃金支出	9,892,000	8,242,106	△ 1,649,894	
旅費交通費支出	864,000	483,206	△ 380,794	
消耗品費支出	2,553,000	2,836,799	283,799	
親魚及び種苗費支出	5,901,000	4,626,624	△ 1,274,376	
燃料費支出	8,206,000	9,405,265	1,199,265	
肥飼料費支出	14,625,000	10,282,724	△ 4,342,276	
修繕費支出	2,580,000	2,846,866	266,866	
光熱水料費支出	2,700,000	2,608,063	△ 91,937	
事務用消耗品支出	333,000	249,856	△ 83,144	
印刷製本費支出	30,000	4,280	△ 25,720	
役務費支出	2,321,000	2,582,254	261,254	
研修費支出	130,000	65,770	△ 64,230	
福利厚生費支出	333,000	297,739	△ 35,261	
諸税等負担金支出	116,000	115,400	△ 600	
消費税及び地方消費税支出	7,081,000	6,743,000	△ 338,000	
合 計	117,083,000	110,476,218	△ 6,606,782	
2. 退職給付引当金				
項 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
前年度末引当金	29,635,000	29,634,886	△ 114	
本年度取崩額	0	0	0	
本年度繰入額	2,149,000	2,096,515	△ 52,485	
(県受託事業収入)	(2,149,000)	(1,949,000)	(△ 200,000)	
(預金利息)	(0)	(147,515)	(147,515)	
本年度末引当金	31,784,000	31,731,401	△ 52,599	